

(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付となっています。

コモロ連合月報（2024年11月）

《要点》

【内政】

- 5日 La Gazette 紙によると、多くの野党が国民議会選挙・地方議会議員選挙への参加をすでに表明しているが、サンビ前大統領が党首の JUWA 党は選挙ボイコットを決定し、プレスリリースを発出しアザリ大統領政権の弾圧につき非難した。

【外政】

- 7日 Al Watwan 紙によると、グオ・ジジュン（Guo Zhijun）中国大使は、コモロと中国の関係を強化するために、コモロ国内のさまざまな地域を訪問し続けている。
- 28日 Al Fajr 紙によると、27日から中国代表団が、在コモロ中国大使館と協力して、コモロジェンダー推進・連帯・情報省が立ち上げた縫製ワークショッププロジェクトに参加するためコモロを訪問している。

【経済】

- 19日 Al Watwan 紙によると、15日に IMF が発表したプレスリリースによると、拡大信用ファシリティ（ECF）支援プログラムの第3回レビューについて、IMF とコモロ政府は事務レベルの合意に達した。12月の IMF 理事会で承認されれば、356万特別引出権（約470万ドル相当）の支払実行が可能になる見込み。

1 内政

4日 Al Watwan紙によると、フランスのヨーロッパ・外務省ミッションが10月27日から31日までモロニに滞在。同ミッションは野党を含む政治関係者と会談し、2025年1月の国民議会・地方議会議員選挙実施への懸念を伝えた。

5日 Al Watwan紙によると、3日、医師のハッサナリー・アブドゥル＝アンジゼ氏（Hassanally Abdoul-Anzize）が率いるコモロの関与者のための野党運動（MOLECO : Mouvement pour les engagés des Comores）党が、モヘリ島で党大会を開催し、新事務局の設立と2025年1月の選挙を含む政治状況について討議した。

5日 La Gazette紙によると、多くの野党が国民議会選挙・地方議会議員選挙への参加をすでに表明しているが、サンビ前大統領が党首のJUWA党は選挙ボイコットを決定し、プレスリリースを発出しアザリ大統領政権の弾圧につき非難した。

11日 La Gazette紙によると、9日、アザリ大統領は、国民議会選挙と地方議会議員選挙の立候補提出期限を11月10日から11月15日に延長する法令に署名した。

13日 Al Watwan紙によると、11日に発表された国家独立選挙委員会（CENI）の最新報

告によると、国民議会選挙の立候補取り下げは173件、地方議会議員選挙では256件で、受理件数はそれぞれ17件と11件にとどまった。なお、コモロには33人の国民議会議員がおり、コモロの3つの島には54のコミューンがある。

14日 Al Fajr紙によると、野党は11日に、国民議会選挙と地方議会議員選挙に向けて、自由かつ透明で平和的な選挙を実現するためのロードマップを策定するため、政府との対話を再開したが、最終的には合意に至らなかった。

18日 Al Watwan紙によると、15日に国民議会選挙と地方議会議員選挙の立候補受付が締め切られた。

20日 コモロ各紙によると、コモロの現外務大臣で国民議会選挙の候補者であったムバエ・モハメド氏は、国家独立選挙委員会（CENI）により立候補申請が選挙人証または代理登録証明書がないという理由で暫定的に却下された（当館注：同大臣の立候補補は最終的に受理されている。）。

22日 Al Watwan紙によると、国家独立選挙委員会（CENI）が国民議会選挙の暫定候補者リストを発表した。

25日 La Gazette紙によると、23日、イダルッシ・ムサ・ラチディ（Idaroussi Moussa Rachidi）最高裁判所副事務総長らが、これまでに受理された立候補申請の却下に関する不服申し立ての件数を明らかにした。19件は国民議会選挙に関するもので、20件は地方議会議員選挙に関するものである。

26日 各紙によると、21日、ウシェ（USHE：夜明け）党執行委員会は、今後3年間の社会プロジェクトを発表した。この文書は、16日から17日まで開催された党大会の成果で、教育、保健、環境などの分野における主要な行動指針の基盤を築く内容となっている。

2 外政

7日 Al Watwan紙によると、グオ・ジジュン（Guo Zhi jun）中国大使は、コモロと中国の関係を強化するために、コモロ国内のさまざまな地域を訪問し続けている。

8日 Al Fajr紙などによると、ドナルド・トランプ氏が第47代アメリカ合衆国大統領に選ばれたことを受けて、アザリ大統領は自身のXアカウントに祝福のメッセージを投稿し、両国の協力関係の強化を促した。

25日 Al Watwan紙によると、アボバカル環境大臣、レジャーヌ・ユグネンキュ・ド・ヴレイエ（Rejane Hugounenq De Vreyer）フランス開発庁（AFD）所長等が23日、コモロ持続可能な資源・地域管理支援プロジェクト（Ulanga Mali : Projet d'Appui à la Gestion Durable des Ressources et du Territoire des Comores）の開始式に出席。本プロジェクトの支援金額は2000万ユーロ（約100億コモロフラン）で、自然資源の持続可能な管理と公園周辺の農村開発を強化することを目的としている。

28日 Al Fajr紙によると、27日から中国代表団が、在コモロ中国大使館と協力して、コモロジェンダー推進・連帯・情報省が立ち上げた縫製ワークショッププロジェクトに

参加するためコモロを訪問している。

3 経済

13日 Al Fajr紙によると、コモロ政府は2024年修正予算法（第24-013AU号）を通じて、不正な金融活動と闘い、国家資源の動員改善へのコミットメントを再確認した。

18日 各紙によると、15日、フランス開発庁と欧州連合のPAGEFプロジェクトにより、コモロ財務・予算・銀行部門省へIT機器一式（コンピューター、UPS、コピー機など）が供与された。

19日 Al Watwan紙によると、15日にIMFが発表したプレスリリースによれば、拡大信用ファシリティ（ECF）支援プログラムの第3回レビューについて、IMFとコモロ政府は事務レベルの合意に達した。12月のIMF理事会で承認されれば、356万特別引出権（約470万ドル相当）の支払実行が可能になる見込み。

20日 Al Fajr紙によると、19日、2025年予算法案が国民議会予算委員会に提出された。

28日 Al Watwan紙によると、2025年予算法案の採択前に、予算委員会は政府省庁からのヒアリングを実施し、イブラヒム財務・予算・銀行部門大臣が法案の概要を発表した。同予算には、モロニ、フォンボニ、ツァムドゥの各地域の開発を重視し、道路インフラ、廃棄物管理、気候変動への耐性向上に関するプロジェクトが含まれている。

（了）